

2022年10月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年12月14日

上場会社名 ベルグアース株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 1383 URL <http://www.bergearth.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長兼CEO (氏名) 山口 一彦

問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO財務経理本部管掌 (氏名) 富永 真哉 (TEL) 0895-20-8231

定時株主総会開催予定日 2023年1月30日 配当支払開始予定日 2023年1月31日

有価証券報告書提出予定日 2023年1月31日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年10月期の連結業績(2021年11月1日~2022年10月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年10月期	6,393	19.0	△58	—	△44	—	202	65.6
2021年10月期	5,372	3.4	△54	—	△56	—	122	—

(注) 包括利益 2022年10月期 192百万円(60.5%) 2021年10月期 119百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年10月期	142.42	139.16	15.4	△0.8	△0.9
2021年10月期	96.25	93.92	12.7	△1.2	△1.0

(参考) 持分法投資損益 2022年10月期 △5百万円 2021年10月期 △5百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年10月期	6,074	1,667	26.7	1,130.93
2021年10月期	5,094	1,245	19.9	799.60

(参考) 自己資本 2022年10月期 1,622百万円 2021年10月期 1,015百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年10月期	344	△467	49	1,080
2021年10月期	481	△523	278	964

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年10月期	—	0.00	—	10.00	10.00	12	10.4	1.1
2022年10月期	—	0.00	—	10.00	10.00	14	7.3	0.9
2023年10月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00	—	—	—

3. 2023年10月期の連結業績予想(2022年11月1日~2023年10月31日)

連結業績予想に関する序文

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	7,200	12.6	50	—	55	—	60	△69.8	42.23

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 有  
 新規 1社（社名）伊予農産株式会社、除外 1社（社名）—

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料15頁「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年10月期	1,446,900株	2021年10月期	1,269,900株
② 期末自己株式数	2022年10月期	13,126株	2021年10月期	247株
③ 期中平均株式数	2022年10月期	1,420,735株	2021年10月期	1,269,653株

(注) 2021年11月30日付で、当社を株式交換完全親会社、伊予農産株式会社を株式交換完全子会社とする株式交換を行い、当社普通株式を発行いたしました。これにより、期末発行済株式数が増加しております。なお、1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数につきましては、添付資料の18頁をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年10月期の個別業績（2021年11月1日～2022年10月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年10月期	5,371	3.0	18	—	△39	—	101	△22.1
2021年10月期	5,217	1.3	△20	—	△42	—	129	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年10月期	70.54	68.93
2021年10月期	102.18	99.71

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2022年10月期	4,882		1,502		30.8		1,038.54	
2021年10月期	4,360		971		22.3		765.05	

(参考) 自己資本 2022年10月期 1,502百万円 2021年10月期 971百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	1
(1) 当期の経営成績の概況 .....	1
(2) 当期の財政状態の概況 .....	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	5
(4) 今後の見通し .....	6
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	6
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	7
(1) 連結貸借対照表 .....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	15
(継続企業の前提に関する注記) .....	15
(会計方針の変更) .....	15
(セグメント情報等) .....	16
(1株当たり情報) .....	18
(重要な後発事象) .....	18

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、一旦、まん延防止措置等が解除され、緩やかな回復の兆しがみられましたが、新型コロナウイルス感染症の再拡大やロシア・ウクライナ情勢に起因する資源・エネルギー価格の高騰、急激な円安の進行など、先行きが不透明な状況が続いております。

我が国の農業は、国民生活に必要な食料を供給する機能を有するとともに、地域の経済やコミュニティを支え、国土保全等の多面的機能を有しており、我が国の経済・社会において重要な役割を果たしております。

他方、農業従事者の著しい高齢化・減少という事態に直面しておりますが、ロシアによるウクライナ侵攻等を背景として、食料自給率の向上や食料安全保障の強化への期待が一層高まっており、そのような中で、我が国農業においては、持続可能な農業構造の実現に向けた取り組みが益々重要になっております。

また、農業を地域経済の重要な基盤と考え、後継者問題や耕作放棄地問題などの課題に積極的に取り組む自治体も増え、これらの課題解決の手段として、ロボット技術や通信情報技術（ICT）を活用して、省力化・精密化や高品質農業を実現するいわゆる「スマート農業」を推し進める動きが見え、これらを活用する事により、農作業における省力・軽量化が更に進められることが出来るとともに、新規就農者の確保や栽培技術力の継承が期待されております。

以上のことから、農業を取り巻く環境は依然厳しいと認識しておりますが、一方で、農作業の効率化による新規就農者の増加や熟練者に頼らない栽培技術力の継承、高度な先端技術を駆使することによる効率の良い農業経営も可能となりつつあります。

当社グループにおきましては、「人々の食と暮らしを豊かにする」を企業理念に掲げ、野菜苗・苗関連事業を中心に、生産体制と営業体制の強化、2021年11月に伊予農産株式会社を完全子会社化したことによる農業資材の売上拡大や購買力の強化に努めてまいりました。一方で、原油価格高騰に伴う重油や電気料金、培土や肥料等の原材料の値上げによる製造経費の増加、配送運賃の上昇が続く中で、生産体制や原材料の見直しなどコストの上昇を抑える取り組みを行いました。

その結果、当社グループの当連結会計年度の業績は、売上高6,393,813千円(前期比19.0%)の増収となりました。損益面につきましては、重油や電気料金の値上げ、培土、肥料等の原材料の値上げが続く中で製造原価が増加したことや、ベルグ福島株式会社での植物ワクチン研究開始に伴う研究開発費用の増加などにより、販売費及び一般管理費が増加した結果、営業損失58,613千円(前期は営業損失54,184千円)、経常損失44,041千円(前期は経常損失56,881千円)となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は、いわて花巻農場の設備投資及びベルグ福島のワクチン研究施設に基づく補助金収入242,625千円計上したことや、当社において、繰延税金資産の回収可能性を見直したことにより、202,341千円(前期比65.6%)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。なお、セグメントの売上高につきましては、外部顧客への売上高を記載しております。

#### (野菜苗・苗関連事業)

当事業部門におきましては、2022年3月にいわて花巻農場の生産設備の増設工事が完了し自社での生産能力を拡大したことにより、東北、北海道の受注拡大に向け営業強化を行ってまいりました。また、ベルグ福島株式会社において、植物ワクチン総合研究所の稼働に伴い、植物ワクチンの研究開発を開始いたしました。植物ワクチンによる付加価値の高い製品開発を行うことにより、競争力の強化及び収益力の改善を図り、全国の生産者へ、化学農業に依存しないウイルス病の防除による安全安心の野菜苗が供給できる体制を目指してまいります。

売上面につきましては、伊予農産株式会社を連結範囲に含め、新たな報告セグメントとして「卸売事業」を追加したことにより、野菜苗・苗関連事業から卸売事業を外部顧客とする売上高計上に変更したため、外部顧客への売上高が前年同期比に対して減少しておりますが、春の家庭園芸向けの需要が伸び悩む中で、ホームセンターを中心に野菜苗や花苗の売上拡大、苗品質及びサービス向上が評価されたこと、当社オリジナル規格の製品の販促などにより、北海道、東北地区、九州地区の売上が増加いたしました。

損益面につきましては、生産体制の見直しによる生産効率の改善や原材料の調達コストを抑えるための取り組みを進める一方で、原油価格高騰に伴う、重油や電気料金の値上げ、出荷用資材や培土、肥料などの値上げが続いており製造原価が増加いたしました。また、ベルグ福島株式会社での植物ワクチン研究開始に伴い、初期費用が増加いたしました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高5,058,657千円(前期比1.4%減)、セグメント利益(営業利益)438,665千円(前期比4.6%減)となりました。

第1四半期連結会計期間において、卸売事業を行う伊予農産株式会社の株式を株式交換により取得し、連結範囲に含めたことより、新たな報告セグメントとして「卸売事業」を追加いたしました。これに伴い、売上高の一部を、野菜苗・苗関連事業から卸売事業を外部顧客とする売上高計上に変更したため、前期比が減少しております。

品目分類別の売上高は次のとおりであります。

品目分類	売上高 (千円)	前期比 (%)
トマト苗	2,188,675	97.8
キュウリ苗	1,351,085	96.4
ナス苗	340,986	94.6
スイカ苗	350,840	101.5
メロン苗	247,208	99.4
ピーマン類苗 (注1)	233,380	101.6
その他(注2)	346,479	112.8
合 計	5,058,657	98.6

(注1) ピーマン類として、ピーマン・パプリカ・シントウ・トウガラシをまとめて表示しています。

(注2) 玉ねぎ苗、葉菜苗、花苗等を含んでおります。

規格分類別の売上高は次のとおりであります。

規格分類	売上高 (千円)	前期比 (%)
ポット苗(7.5cm~15cm) (注)	2,349,170	99.3
当社オリジナル(アースストレート苗、ヌードメイク苗、e苗シリーズ、高接ぎハイレッグ苗、ウィルスガード苗、ツイン苗)	1,734,451	100.7
セル苗(406穴~72穴) (注)	880,356	92.0
その他	94,679	109.6
合 計	5,058,657	98.6

(注) ポット苗は、ポリエチレンのポット(ポリ鉢)で育苗した一般的な苗(当社においては、主に断根接ぎ木苗にて育苗した苗)であり、ポットのサイズが大きくなると苗のサイズも大きくなります。セル苗は、小さな穴が連結した容器(セルトレー)で育苗した苗であり、穴数が増えると苗のサイズが小さくなります。

納品地域分類別の売上高は次のとおりであります。

納品地域分類	売上高 (千円)	前期比 (%)
北海道・東北	807,501	95.2
関東	1,687,309	98.8
甲信越(注)	433,683	99.9
中部・北陸	322,757	105.3
近畿・中国	470,087	91.0
四国	363,449	89.9
九州・沖縄	973,867	106.5
合 計	5,058,657	98.6

(注) 静岡は「甲信越」に含めて表示しております。

(農業・園芸用タネ資材販売事業)

当事業部門におきましては、当社オリジナル培土「EARTH MIX 種まき培土」や当社オリジナル規格のアースストレート苗を移植できるロックキューブ「アースinロック」などの農業資材や、2022年1月より販売権が移管された植物ワクチン製剤の販売開始したことに加え、農薬メーカーとの業務提携により新たな商品の販売が可能となったことなどが売上増加に繋がりました。引き続き、グループ企業や農業関連メーカーとの商品開発、肥料メーカー等協力企業との連携を深めることにより商品ラインナップの充実を図り売上及び利益の拡大に向けて取り組んでまいります。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高108,112千円(前期比36.1%増)、セグメント利益(営業利益)1,147千円(前期比13.6%減)となりました。

今後は、2021年11月30日に株式交換により連結子会社となった伊予農産株式会社や肥料メーカー等協力企業との連携をさらに深め、顧客開拓や新たな商品提案を行い売上拡大に努めてまいります。

(海外事業)

当事業部門におきましては、新型コロナウイルス感染症の再拡大により中国においては、ロックダウンの対策を講じ経済活動に影響が出るなど厳しい環境が続いております。

そのような中、野菜苗や鉢花の生産販売事業を中断し、現地の連携企業と協力し中国国内を中心とした農業資材(肥料・種子)の販売を行ってまいりました。

今後は、アフターコロナを見据えた新たな体制作りと様々な可能性のある中国の農業関連マーケットでの事業展開の見直し、また、韓国での肥料販売や日本国内向けの種子や苗の輸出にむけて、営業及びマーケティング活動を行ってまいります。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高54,472千円(前期比83.7%増)、セグメント損失(営業損失)21,384千円(前期はセグメント損失37,099千円)となりました。

(小売事業)

当事業部門におきましては、コロナ禍において高まっていた家庭園芸需要が収束傾向にある中、早い梅雨明け後から夏季は猛暑日が続いたことや9月以降は台風の影響などにより、客足への影響が懸念されましたが、家庭園芸商品や付加価値の高い花苗等の充実を図り、店舗では季節ごとに園芸フェアや各種イベントを開催し集客力の強化を図ってまいりました。また、店舗外営業も強化しており、柑橘など愛媛県産品の販売や新たに連結子会社となった伊予農産株式会社と共に愛媛県内生産者への野菜苗や農業資材の販売推進を行ってまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高131,837千円(前期比0.2%増)、セグメント損失(営業損失)は7,261千円(前期はセグメント損失11,513千円)となりました。

(卸売事業)

第1四半期連結会計期間において、主に愛媛県内のJAや生産者向けに、野菜苗を含む農業資材全般の仕入販売事業を行う伊予農産株式会社を連結範囲に含めたことにより、卸売事業を新たに追加いたしました。これに伴い、第2四半期連結会計期間より連結業績に卸売事業の業績を取り込んでおります。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高1,040,763千円、セグメント損失(営業損失)は14,999千円となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

## (資産)

流動資産は、前連結会計年度末と比べ556,978千円(23.0%)増加の2,984,013千円となりました。これは、現金及び預金の増加132,274千円、伊予農産が株式交換により連結子会社となったことに伴う、商品及び製品の増加93,314千円等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末と比べ423,255千円(15.9%)増加の3,090,427千円となりました。これは、いわて花巻農場の生産設備及びベルグ福島株式会社のワクチン研究施設が完成したことにより、建物及び構築物の増加232,312千円、伊予農産株式会社が連結子会社となったことに伴う、土地の増加109,725千円等によるものであります。

## (負債)

流動負債は、前連結会計年度末と比べ402,274千円(17.2%)増加の2,747,105千円となりました。これは、短期借入金の増加167,500千円、伊予農産株式会社が連結子会社となったことに伴う、支払手形及び買掛金の増加483,938千円等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度と比べ155,693千円(10.4%)増加の1,659,880千円となりました。これは、いわて花巻農場、ベルグ福島株式会社の設備資金及び運転資金の調達による、長期借入金の増加71,113千円、資産除去債務の増加16,600千円等によるものであります。また、いわて花巻農場、ベルグ福島株式会社の設備に対する圧縮積立金の計上等に伴い、繰延税金負債が19,279千円増加したこと等によるものであります。

## (純資産)

純資産は、前連結会計年度末と比べ422,266千円(33.9%)増加の1,667,454千円となりました。これは、資本金の増加220,630千円、資本剰余金の増加187,732千円、親会社株主に帰属する当期純利益の計上等によるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の期末残高は、前連結会計年度末と比べ116,274千円(12.1%)増加の1,080,682千円となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、344,562千円(前連結会計年度は481,540千円の収入)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益234,353千円、減価償却費272,180千円、売上債権の増減額283,310千円等によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、△467,486千円(前連結会計年度は△523,091千円の支出)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出△449,576千円等によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の増加は、49,343千円(前連結会計年度は278,826千円の収入)となりました。これは、短期借入れによる収入817,500千円、短期借入金の返済による支出△650,000千円、長期借入れによる収入438,000千円、長期借入金の返済による支出△367,473千円、連結範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出△167,500千円等によるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年10月期	2020年10月期	2021年10月期	2022年10月期
自己資本比率	30.5%	19.5%	19.9%	26.7%
時価ベースの自己資本比率	76.4%	61.2%	62.1%	65.3%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	5.3倍	6.4倍	4.8倍	7.5倍
インタレスト・カバレッジ・レシオ	55.7倍	53.5倍	59.9倍	39.0倍

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利息の支払額

(注) 1 いずれも連結ベースの財務数値により計算しております

2 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3 キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

4 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。

5 利払いは連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

#### (4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、我が国経済は、ロシア・ウクライナ情勢に起因する資源・エネルギー価格の高騰、急激な円安の進行など、先行きが不透明な状況が続いておりますが、ウィズコロナの下、国や自治体の各種政策の効果もあり、新たな段階へ移行が進められる中、緩やかに景気が持ち直していくことが期待されております。

このような状況の下、当社グループでは、2021年度からの3カ年を「Change&Innovation2023」とし、中期経営目標を掲げており、最終年度である2023年10月期は、2022年10月期に新たに開始したベルグ福島株式会社における、植物ワクチンの実用化に向けた研究開発、2021年11月に完全子会社化した伊予農産株式会社を含め、グループの経営資産である、苗生産における技術力、開発力、自社品種、商品マーケティングなどを最大限に活かすことにより、グループシナジーの強化を図ってまいります。

そして、アグリベンチャー企業として革新的な技術やひらめきを形にする新たなビジネスに挑戦し「人々の食と暮らしを豊かに」をテーマに、農業を中心としたフードバリューチェーンの構築に挑戦し続けることにより、持続可能な発展と事業拡大に努めてまいります。

2023年10月期の連結業績見通しにつきましては、売上高7,200百万円（前期比18.5%増）と増収を見込んでおります。損益面につきましては、原油価格高騰の上昇による影響等が続くものと想定されますが、適正コストを検証し、収益基盤強化に向けた適切な価格戦略を実行すると共に、事業の見直し及び業務改善に努め収益力の改善を図ることにより、営業利益50百万円、経常利益55百万円、親会社に帰属する当期純利益60百万円と見込んでおります。

#### (5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、2020年10月期以降、新型コロナウイルス感染症の拡大の影響により、移動制限が実施され十分な営業活動が行えなかったことに加え、コロナ禍での人員確保を優先したことにより製造コストにおける労務費が増加、新規事業への取り組みに向けて人材を確保したことなどにより販売及び一般管理費が増加してまいりました。また、2022年10月期は、原油価格高騰に伴う重油や電気料金の値上げ、培土や肥料等の値上げによる製造経費の増加、ベルグ福島株式会社におけるワクチン研究開発開始に伴う初期投資の増加等も影響し、3期連続して営業損失を計上しております。

この結果、継続的に営業損失が発生しており継続企業の前提に疑義を生じさせるような事象または状況が存在しているものと認識しております。当社グループは、これらの事象等を解消し、事業の収益改善及びコスト管理を徹底する等の施策に取り組み、金融機関等との緊密な連携のもと財務体質の改善及び財務基盤の安定化に向けて、以下の対応策に取り組んでまいります。

(野菜苗・苗関連事業の更なる拡大と収益力強化)

- ① 自社農場を最大限に活用し、全国のパートナー農場との連携による生産能力の拡大を図り、顧客のニーズを踏まえ、受注増加に対応した、生産体制の整備
- ② 自社オリジナル製品、高付加価値製品の売上拡大及び価格戦略の強化による収益力強化

(苗事業を起点とした事業領域の深耕拡大による売上拡大)

- ① 伊予農産株式会社との経営統合により、国内資材メーカー、種苗会社との連携強化並びに新たな品種開発による事業領域の拡大
- ② 園芸愛好家からプロ生産者までに提案できる優良品種の開発及び強化による売上拡大

(適正コスト、利益管理)

- ① 全社的にかかるコストを再度見直し、コスト管理の徹底と削減の取り組みを継続
- ② コスト削減に努めた上で、適正な製品コストを検証し、顧客との協議の上値上げを行い適正利益を確保

当社グループとしては、これらの施策の実行により、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえて国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年10月31日)	当連結会計年度 (2022年10月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	964,407	1,096,682
受取手形及び売掛金	834,745	—
受取手形	—	42,621
売掛金	—	1,103,930
電子記録債権	331,088	315,445
商品及び製品	20,616	113,931
仕掛品	62,169	62,054
原材料及び貯蔵品	166,568	173,827
その他	54,928	83,335
貸倒引当金	△7,490	△7,815
流動資産合計	2,427,034	2,984,013
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,208,506	3,634,968
減価償却累計額	△1,595,586	△1,789,736
建物及び構築物（純額）	1,612,919	1,845,232
機械装置及び運搬具	652,544	672,224
減価償却累計額	△458,968	△484,897
機械装置及び運搬具（純額）	193,575	187,327
土地	575,915	685,641
その他	213,363	281,244
減価償却累計額	△151,988	△190,820
その他（純額）	61,375	90,424
有形固定資産合計	2,443,785	2,808,625
無形固定資産	47,089	58,889
投資その他の資産		
投資有価証券	28,272	19,604
関係会社株式	9,022	9,022
保険積立金	97,832	127,528
その他	41,170	66,756
投資その他の資産合計	176,297	222,912
固定資産合計	2,667,172	3,090,427
資産合計	5,094,207	6,074,440

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年10月31日)	当連結会計年度 (2022年10月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	461,285	945,223
電子記録債務	395,014	72,009
短期借入金	750,000	917,500
1年内返済予定の長期借入金	337,764	371,833
リース債務	1,525	12,841
未払金	218,699	195,660
前受金	4,069	6,623
賞与引当金	52,606	58,480
未払法人税等	21,668	31,965
その他	102,199	134,967
流動負債合計	2,344,831	2,747,105
固定負債		
長期借入金	1,210,378	1,281,492
退職給付に係る負債	—	14,757
リース債務	2,961	26,610
繰延税金負債	148,882	171,637
資産除去債務	119,934	136,534
持分法適用に伴う負債	16,967	22,839
その他	5,062	6,007
固定負債合計	1,504,187	1,659,880
負債合計	3,849,019	4,406,986
純資産の部		
株主資本		
資本金	331,494	552,124
資本剰余金	245,674	433,407
利益剰余金	440,811	675,456
自己株式	△398	△32,578
株主資本合計	1,017,581	1,628,409
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△320	352
為替換算調整勘定	△2,049	△6,106
その他の包括利益累計額合計	△2,369	△5,753
新株予約権	50	50
非支配株主持分	229,925	44,748
純資産合計	1,245,188	1,667,454
負債純資産合計	5,094,207	6,074,440

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)	当連結会計年度 (自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)
売上高	5,372,134	6,393,813
売上原価	4,041,138	4,882,856
売上総利益	1,330,996	1,510,957
販売費及び一般管理費	1,385,180	1,569,570
営業損失(△)	△54,184	△58,613
営業外収益		
受取利息	6	53
受取配当金	730	757
受取手数料	5,386	15,436
受取補填金	—	5,162
補助金収入	3,524	4,641
その他	2,793	8,092
営業外収益合計	12,440	34,144
営業外費用		
支払利息	8,375	8,836
支払補償費	—	2,755
持分法による投資損失	5,229	5,781
その他	1,531	2,199
営業外費用合計	15,137	19,572
経常損失(△)	△56,881	△44,041
特別利益		
固定資産売却益	—	311
補助金収入	262,487	242,625
受取保険金	220	—
段階取得に係る差益	—	17,476
負ののれん発生益	—	19,190
特別利益合計	262,707	279,603
特別損失		
固定資産除却損	327	0
固定資産売却損	—	0
減損損失	—	1,208
関係会社株式評価損	999	—
関係会社清算損	1,656	—
特別損失合計	2,983	1,208
税金等調整前当期純利益	202,842	234,353
法人税、住民税及び事業税	15,401	24,317
法人税等調整額	65,511	14,167
法人税等合計	80,912	38,484
当期純利益	121,929	195,869
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△269	△6,472
親会社株主に帰属する当期純利益	122,198	202,341

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)	当連結会計年度 (自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)
当期純利益	121,929	195,869
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△607	673
為替換算調整勘定	△1,639	△4,056
その他の包括利益合計	△2,246	△3,383
包括利益	119,682	192,485
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	119,951	198,957
非支配株主に係る包括利益	△269	△6,472

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	331,494	245,674	331,309	△398	908,080
当期変動額					
剰余金の配当			△12,696		△12,696
親会社株主に帰属する 当期純利益			122,198		122,198
株式交換による変動					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	109,501	—	109,501
当期末残高	331,494	245,674	440,811	△398	1,017,581

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	287	△410	△122	50	230,154	1,138,162
当期変動額						
剰余金の配当						△12,696
親会社株主に帰属する 当期純利益						122,198
株式交換による変動						—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△607	△1,639	△2,246	—	△229	△2,475
当期変動額合計	△607	△1,639	△2,246	—	△229	107,025
当期末残高	△320	△2,049	△2,369	50	229,925	1,245,188

当連結会計年度(自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	331,494	245,674	440,811	△398	1,017,581
当期変動額					
剰余金の配当			△12,696		△12,696
親会社株主に帰属する 当期純利益			202,341		202,341
自己株式の取得				△86	△86
株式交換による変動	220,630	176,515	44,999	△32,093	410,052
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		11,216			11,216
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	220,630	187,732	234,645	△32,180	610,827
当期末残高	552,124	433,407	675,456	△32,578	1,628,409

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	△320	△2,049	△2,369	50	229,925	1,245,188
当期変動額						
剰余金の配当						△12,696
親会社株主に帰属する 当期純利益						202,341
自己株式の取得						△86
株式交換による変動						410,052
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動					△178,716	△167,500
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	673	△4,056	△3,383	—	△6,460	△9,844
当期変動額合計	673	△4,056	△3,383	—	△185,177	422,266
当期末残高	352	△6,106	△5,753	50	44,748	1,667,454

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)	当連結会計年度 (自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	202,842	234,353
減価償却費	243,376	272,180
減損損失	—	1,208
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3,138	△1,648
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,937	3,123
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	950
受取利息及び受取配当金	△736	△810
補助金収入	△266,011	△247,266
受取保険金	△220	—
支払利息	8,375	8,836
負ののれん発生益	—	△19,190
段階取得に係る差損益 (△は益)	—	△17,476
持分法による投資損益 (△は益)	5,229	5,781
関係会社株式評価損	999	—
関係会社清算損益 (△は益)	1,656	—
固定資産除却損	327	0
売上債権の増減額 (△は増加)	19,115	283,310
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△14,846	△3,687
仕入債務の増減額 (△は減少)	△7,104	△345,641
未払金の増減額 (△は減少)	△2,843	△38,679
前受金の増減額 (△は減少)	1,510	2,554
未収消費税等の増減額 (△は増加)	9,577	—
その他	19,358	△9,714
小計	220,807	128,183
利息及び配当金の受取額	736	810
利息の支払額	△8,036	△9,048
補助金の受取額	266,011	247,266
保険金の受取額	220	—
法人税等の支払額	△3,445	△22,648
法人税等の還付額	5,248	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	481,540	344,562
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△4,800	△8,800
定期預金の払戻による収入	—	4,000
有形固定資産の取得による支出	△502,766	△449,576
無形固定資産の取得による支出	△9,529	△5,236
投資有価証券の取得による支出	△1,200	△1,200
関係会社の清算による収入	1,763	—
保険積立金の積立による支出	△6,430	△6,255
その他	△127	△418
投資活動によるキャッシュ・フロー	△523,091	△467,486

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)	当連結会計年度 (自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	677,930	817,500
短期借入金の返済による支出	△855,860	△650,000
長期借入れによる収入	804,000	438,000
長期借入金の返済による支出	△332,409	△367,473
リース債務の返済による支出	△835	△8,989
非支配株主からの払込みによる収入	40	11
配当金の支払額	△14,038	△12,119
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△167,500
その他	—	△86
財務活動によるキャッシュ・フロー	278,826	49,343
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,639	△4,056
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	235,636	△77,637
現金及び現金同等物の期首残高	728,771	964,407
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	193,912
現金及び現金同等物の期末残高	964,407	1,080,682

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、これによる当連結会計年度の利益剰余金の期首残高へ与える影響はありません。また、収益認識会計基準等の適用による当連結会計年度の損益及び1株当たり情報に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形」、「売掛金」として表示することといたしました。但し、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えをおこなっておりません。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。これによる連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。また、2021年11月30日を企業結合日として、農業用資材等の卸売事業を行う伊予農産株式会社の株式を株式交換により取得したことに伴い、「卸売事業」を新たな報告セグメントに追加いたしました。

従いまして、当社の報告セグメントは製品及びサービス別並びに国内外別のセグメントから構成されており、国内事業の「野菜苗・苗関連事業」、「農業・園芸用タネ資材販売事業」、「小売事業」、「卸売事業」、中国事業を「海外事業」として、5つの報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「野菜苗・苗関連事業」は、主にキュウリ・トマト・ナス等の接ぎ木苗の生産及び販売をしております。

「農業・園芸用タネ資材販売事業」は、農業資材及び農産物等の仕入販売を行っております。

「海外事業」は、主に中国国内での野菜苗及び花苗の生産、鉢花(シクラメン)の生産、トマト等の青果物の生産を中心とした施設園芸、肥料等の農業用資材の仕入販売及び技術研究開発を行っております。

「小売事業」は、総合園芸店を2店舗運営しており、一般消費者向けに各種苗、農業園芸資材等を店舗及びネットショップにて仕入及び委託販売を行っております。

「卸売事業」は、種苗メーカー、農資材メーカーから農業資材等を仕入し、主に愛媛県内のJA等へ販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成に採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は損失ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

前連結会計年度(自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	野菜苗・ 苗関連事業	農業・園芸 用タネ資材 販売事業	海外事業	小売事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	5,131,401	79,453	29,646	131,632	5,372,134	—	5,372,134
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,826	1,441	8,650	—	14,917	△14,917	—
計	5,136,227	80,894	38,296	131,632	5,387,052	△14,917	5,372,134
セグメント利益又は 損失(△)	459,826	1,328	△37,099	△11,513	412,541	△466,726	△54,184
セグメント資産	3,990,372	19,980	26,179	53,848	4,090,380	1,003,826	5,094,207
その他の項目							
減価償却費	231,781	29	0	—	231,811	11,565	243,376
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	475,798	—	—	—	475,798	1,424	477,223

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△466,726千円は、各報告セグメントに配賦していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額1,003,826千円は、各報告セグメントに配賦していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、本社建物等であります。
- (3) 減価償却費の調整額11,565千円は、各報告セグメントに配賦していない全社資産に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,424千円は、各報告セグメントに配賦していない全社資産の増加であり、主に事務機器であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	野菜苗・ 苗関連事業	農業・園芸 用タネ資材 販売事業	海外事業	小売事業	卸売事業	計		
売上高								
顧客との契約から 生じる収益	5,058,657	108,112	54,472	131,837	1,040,733	6,393,813	—	6,393,813
その他収益	—	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上 高	5,058,657	108,112	54,472	131,837	1,040,733	6,393,813	—	6,393,813
セグメント間の 内部売上高又は振替 高	198,611	3,921	—	5,313	805,190	1,013,036	△1,013,036	—
計	5,257,268	112,033	54,472	137,151	1,845,924	7,406,849	△1,013,036	6,393,813
セグメント利益又は 損失(△)	438,665	1,147	△21,384	△7,261	△14,999	396,167	△454,781	△58,613
セグメント資産	4,191,011	8,965	23,263	32,917	983,433	5,239,592	834,848	6,074,440
その他の項目								
減価償却費	248,533	57	—	—	13,384	261,974	10,205	272,180
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	467,241	—	—	—	139,918	607,160	6,765	613,926

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△454,781千円は、各報告セグメントに配賦していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
  - (2) セグメント資産の調整額834,848千円は、各報告セグメントに配賦していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、本社建物等であります。
  - (3) 減価償却費の調整額10,205千円は、各報告セグメントに配賦していない全社資産に係る減価償却費であります。
  - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額6,765千円は、各報告セグメントに配賦していない全社資産の増加であり、主に事務機器であります。
2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)

卸売事業において、株式交換により伊予農産株式会社が連結子会社となったことに伴い、負ののれん発生益を認識しております。当該事項による負ののれん発生益の計上額は、19,190千円であります。なお、負ののれん発生益は特別利益に計上しているため、上記セグメント利益には含まれておりません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)	当連結会計年度 (自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)
1株当たり純資産額	799.60円	1,130.93円
1株当たり当期純利益金額	96.25円	142.42円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	93.92円	139.16円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)	当連結会計年度 (自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	122,198	202,341
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	122,198	202,341
普通株式の期中平均株式数(株)	1,269,653	1,420,735
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	31,476	33,337
(うち新株予約権(株))	(31,476)	(33,337)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。